

# 平成25年度からの供用開始目指す (仮称)次期環境事業センター 建設費 運営費 ともに140億円超と算出



平塚市環境事業センター

議員 二十一年度当初予算に、債務負担行為として(仮称)次期環境事業センターの建設費や運営費がそれぞれ一四〇億円を超える費用で設定されているが、これらの額の算出根拠を聞きたい。

総務部長 公設民営方式のDBO方式や民設民営方式のBTO方式により、ごみを同程度の規模で溶融処理している自治体の先行事例の落札価格を基

に、建設費と運営費を算出した。

議員 現在の焼却炉は建設費とダイオキシン類対策工事を併せて一炉当たり約二〇億円であるが、新たな焼却炉は一炉当たり約五〇億円である。高

くなる。また、より高度なダイオキシン類対策や発電施設等の設置も必要であり、それに伴う焼却施設のグレードも高くなっている。さらに、現在の施設は建設時から五年近くが経過しており、物価の上昇等の経済的要因も合わせ建設費が当時より高額になるものと考

議員 次期環境事業センターの供用開始までの予定を伺いたい。

環境部長 一炉炉について、一号炉は定期メンテナンスのため停止中である。再開に向けた今後のスケジュールを聞きたい。

議員 稼働再開までの間の測定結果が出ていない三号炉も操業を停止させ、二号炉は定期メンテナンスのため停止中である。再開に向けた今後のスケジュールを聞きたい。

議員 環境事業センターの焼却炉の一号炉において、排出基準値を超えるダイオキシン類が検出され、緊急停止している。そのため、立ち入り検査の測定結果が出ていない三号炉も操業を停止させ、二号炉は定期メンテナンスのため停止中である。再開に向けた今後のスケジュールを聞きたい。

議員 稼働再開までの間の測定結果が出ていない三号炉も操業を停止させ、二号炉は定期メンテナンスのため停止中である。再開に向けた今後のスケジュールを聞きたい。

議員 新たなシステムの対象施設を伺いたい。

副市長 地球温暖化対策への対応として、これまでは適用範囲外であった学校施設や指定管理者制度を導入した施設等も含め、段階的にすべての市の施設を対象とする。

## 災害時要援護者の避難支援プラン

### 21年度に全体計画策定へ

議員 災害が発生した場合に備え、災害時要援護者の情報をどのように入手し、民生委員児童委員などと情報を共有しているのか。

福祉部長 高齢者の情報については民生委員児童委員に依頼し、一人暮らしや寝たきり、認知症の方を対象に訪問調査を行っている。障がい者には障害者手帳を持っている

議員 災害が発生した場合に備え、災害時要援護者の情報をどのように入手し、民生委員児童委員などと情報を共有しているのか。

福祉部長 二十一年度は、高齢者は対象者が三三〇〇人のうち三一〇八人で同意率が九四・二%であり、障がい者は対象者九二七人のうち二二九四人で、同意率が二四・九%である。

議員 今後の情報共有や活用の在り方について考えを聞きたい。

福祉部長 全体計画策定の中で要援護者の範囲を絞り込み、自主防災組織や福祉関係機関等と情報の共有を行う場合の個人情報保護の在り方などを定め、情報の有効かつ積極的な活用が図れる体制を整えていく。

議員 要援護者個別の具体的な支援プランを作成し、関係者で共有すべきと考ええるが見解を聞きたい。

福祉部長 それぞれの状況に

## 本市の救急体制

### 救急救命士増員でさらに充実図る

議員 ニュース等で大きく取り上げられる救急搬送時の不手際は人ごとではなく、大きな懸念材料である。本市の救急隊の数、出動件数、搬送状況を聞きたい。

消防長 救急隊は平成十九年四月から六隊で運用しており、一隊を予備隊として準備している。過

議員 本市の救急業務の体制は整っているのか。

消防長 平成二十一年四月開所の土沢分遣所に消防と救急活動を併せた消防救急隊を試行的に配置する予定である。このよう

議員 救急救命士は質的に十分な機能を果たせるのか。

消防長 救急業務の高度化に対応するため、病院実習などの研修に多くの救命士を派遣するとともに、消防機関と医療機関の連携組織であるメディ

議員 要援護者個別の具体的な支援プランを作成し、関係者で共有すべきと考ええるが見解を聞きたい。

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に

議員 救急救命士は質的に十分な機能を果たせるのか。

消防長 救急業務の高度化に対応するため、病院実習などの研修に多くの救命士を派遣するとともに、消防機関と医療機関の連携組織であるメディ

議員 要援護者個別の具体的な支援プランを作成し、関係者で共有すべきと考ええるが見解を聞きたい。

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に

福祉部長 それぞれの状況に



解体家屋を利用した救出訓練

## JR不採用問題の早期解決を求める意見書

昭和六十二年に国鉄が分割・民営化され、JR七社が発足した際に発生した一部の国鉄職員の不採用問題は、解決を見ないまま本年で二十年が経過するという事態になっている。

は、長期化する労働争議の解決に向け、関係者と早期に話し合いを開始するように勧告の受け入れを求めている。

また、昨年七月には東京高等裁判所から政府及び鉄道・運輸機構に対して、訴訟を離れた話し合いによる解決を促す提案がなされた。

不採用となった当事者

平塚市議会

平塚市議会

## 請願・陳情のてびき

市政について要望や意見があるときは、だれでも議会に請願や陳情を行うことができます。

〈請願書・陳情書の提出方法〉

提出には、日付、住所、氏名(団体名・役職名)、あて先(平塚市議会議長〇〇〇〇様)の記載と押印が(請願書には紹介議員の署名も)必要です。

請願書の提出締め切りは、各定例会の本会議第2日目の午後5時までです。また、陳情書は各定例会でおおむね3回開催される議会運営委員会の2日前(土・日曜日、祝日を除く)までです。

なお、提出された請願書・陳情書の写しは全議員に配付しています。

※請願者・陳情者の住所・氏名は一般に公開されますのであらかじめご了承ください。

に、その取り組み状況を定期的に公開していきたいと考えている。